



5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			今後も継続して支援を行い、高齢者の生きがいづくりの機会の充実を図ります。
これまでの見直しや改善等の実績	開催内容が重複する研修会は回数を減らし、人気のあるウォーキング大会は送迎バスを増やして参加者の増加に努めるなど、会員の参加率向上を目指すとともに、担当者会議を開催し、問題点の共有を図りました。身近な支援役である地区老連事務局として、各地区に応じた会員増強活動を支援しました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	会員数の増加を目指し、参加者の少ない事業については、事業効果やニーズに応じた内容となるよう協議しながら充実を図ります。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(4)熟練シニアの活躍の場の充実			
実施事業名(小事業)	◆老人クラブ連合会支援事業 ◆高齢者大会支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆老人クラブ連合会支援事業 ①老人クラブ活動のさらなる充実への気づき ・高齢者が年々増加する中、老人クラブは、新規加入者が少なく年々年齢層の高齢化が進み、クラブ数や会員数は減少傾向となっています。そんな現状の対策として、各地区では会員増強運動をはじめ、新規クラブの立ち上げなど、様々な取り組みがなされています。今後もそういった活動を補助することで、幅広い世代の方々が参加し、地域において健康づくり・介護予防活動の担い手として活躍する老人クラブを作っていく支援ができればと考えます。					
	◆高齢者大会支援事業 ①高齢者大会への継続支援への気づき ・大会での活躍は、競技の発展や競技人口の増加へつながると期待でき、また、大会に参加することで普段接することのない全国の様々な参加者たちと交流を図ることができます。生きがいづくりの場への参加機会の拡大のため、今後も継続して援助を行っていきたいと考えます。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	06	敬老事業		
小	事業	05		02					他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市高齢者祝品金等事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 地域単位で実施する敬老会に対する助成を行うとともに、満100歳や米寿を迎える高齢者に対する祝品等の贈呈を行うことで、高齢者福祉の向上を図る。

【事業の概要】

- ◆地区別敬老会支援事業 15,888 千円  
 対象者は、市在住の75歳以上(S18.4.1生以前)  
 ○需用費(大会・行事用消耗品費) 37 千円  
 ○交付金(敬老会事業交付金) 15,851 千円

地区名	開催団体数	対象者数	出席者	出席率	H28出席率
三国地区	11団体	3,588人	1,173人	32.7%	33.9%
丸岡地区	7団体	4,447人	1,049人	23.6%	24.9%
春江地区	5団体	3,316人	1,006人	30.3%	32.3%
坂井地区	4団体	1,918人	513人	26.8%	28.2%
合計	27団体	13,269人	3,741人	28.2%	29.7%

- ◆高齢者宅訪問事業 2,807 千円  
 9月の敬老福祉週間の一環として、市長等が訪問をして祝品等を渡し長寿を祝う。

事業主体：市	対象者	対象者数	祝品等	訪問者
	満100歳(T6.4.1~T7.3.31生)	24人	祝状・祝金1万円・祝品	市長
	満88歳(S4.4.1~S5.3.31生)	449人	祝状・祝品	民生委員

事業主体：国	対象者	対象者数	祝品等	訪問者
	満100歳(T6.4.1~T7.3.31生)	24人	祝状・祝品	所管課長

- 報償費(祝金・祝品) 2,261 千円
- 需用費(封筒等消耗品、賞状印刷) 60 千円
- 委託料(梱包配達委託料) 486 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■地区別敬老会
----------	---------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	18,695	18,498	16,467	197
	人件費	6,166	3,894	7,038	2,272
	総事業費	24,861	22,392	23,505	2,469
人員	正職員	0.88 人	0.58 人	0.99 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.88 人	0.58 人	0.99 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	5,669	5,669	5,697	0
	一般財源	19,192	16,723	17,808	2,469

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	高齢者宅訪問回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績			1	1	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		年間の高齢者宅訪問実施回数						
指標 独自指標	敬老会出席率	%	目標	31	31	31	31	31
			実績			28	30	30
		達成率(%)	0.0	0.0	90.9	95.8	96.1	
指標の説明		坂井市内全体での敬老会出席率						
指標 独自指標	敬老会出席者数	人	目標	4,000	4,208	4,113	4,032	3,846
			実績			3,741	3,860	3,757
		達成率(%)	0.0	0.0	91.0	95.7	97.7	
指標の説明		坂井市内全体での敬老会出席者数						
指標 独自指標	敬老会実施会場数	会場	目標	27	27	27	27	23
			実績			27	27	27
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	117.4	
指標の説明		坂井市内全体での敬老会実施会場数						
指標に基づく評価	敬老会への参加者数は横ばいであり、出席率は減少傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	敬老会は、各地域の創意と工夫により、各地区の特色が活かされた会が開催されており、今後も地域の主体性による身近な場での開催が継続できるよう適正に支援します。		
	平成27年度に敬老会の実施内容を検証し、地域割の見直しを行いました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	引き続き地域の理解と協力を得ながら、地域の独自性による敬老会の開催ができるよう支援していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(5)介護予防事業の支援			
実施事業名(小事業)	◆地区別敬老会支援事業 ◆高齢者宅訪問事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆地区別敬老会支援事業 ①対象者の出席率低下への気づき ・さらに充実した参加しやすい地域の敬老会開催となるよう支援し、適正に実施できるように、継続して検討していく必要があります。					
	◆高齢者宅訪問事業 ①事業継続の必要性への気づき ・高齢化に伴い、事業の対象者は年々増加していますが、一般的に家族や福祉施設関係者以外から長寿のお祝いを受ける機会が少ないということや社会で長寿を祝うことを考慮すると、事業の継続は必要と考えます。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大事業	201	高齢者福祉事業			中事業	11	法定事務事業		
小事業	01				02	他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			健康長寿課（高齢）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法、老人福祉法				
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給事業				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

介護保険法や老人福祉法等の法令等で定められた各々の事務事業を適正に執行し、その目的を達成する。

【事業の概要】

◆介護保険事業 1,174,998 千円

介護保険については、坂井地区広域連合が保険者であるため、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行う。

- 役務費（口座振替手数料） 63 千円
- 委託料（帳票消込業務委託料） 231 千円
- 負担金（坂井地区広域連合負担金） 1,174,704 千円

◆高齢者保護措置事業 39,272 千円

65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められるものを含む）に対して、その福祉を図るため、次の必要な措置を行う。

- ・養護老人ホーム等への入所委託 ・葬祭または葬祭委託
- 扶助費（養護老人ホーム等措置費） 39,272 千円  
措置者数 25人

◆外国人高齢者福祉手当事業 720 千円

外国人高齢者に対し、手当を支給する。

【対象者】坂井市に居住する外国人高齢者で、次に掲げる要件に該当する者。

- 昭和57年1月1日以前に、旧外国人登録法により、外国人登録された者。
- 本市に1年以上居住している者。

- 扶助費（外国人高齢者福祉手当） 720 千円  
対象者数 3人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ICTの活用による連携強化</li> <li>■診療情報の共有による地域医療の質の向上</li> </ul> （県、市、医師会等が協力し、他の医療機関における患者の診療情報について、ICT等を活用した相互の連携を構築する）
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,214,990	1,199,115	1,194,271	15,875
	人件費	9,389	4,229	8,744	5,160
	総事業費	1,224,379	1,203,344	1,203,015	21,035
人員	正職員	1.34 人	0.63 人	1.23 人	0.71 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.34 人	0.63 人	1.23 人	0.71 人
財源内訳	国県支出金	0	2	5,165	△ 2
	その他特定財源	4,951	5,489	6,368	△ 538
	一般財源	1,219,428	1,197,853	1,191,482	21,575

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	措置者数	人	目標					
			実績			25	26	28
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		高齢者保護措置者数						
指標	外国人高齢者福祉手当支給対象者数	人	目標					
			実績			4	4	5
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		外国人高齢者福祉手当の支給対象者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	措置者数および外国人高齢者福祉手当支給対象者数は横ばい状態となっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない その都度、事務処理内容を確認して、適正な処理を努めています。
これまでの見直しや改善等の実績	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	法令等で定められた事業を、適正に実施していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(1)在宅ケアシステムの実現(2)地域医療体制の充実			
実施事業名(小事業)	◆介護保険事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆介護保険事業 ①介護保険事務実施についての気づき ・介護保険各種手続きについて、適正に事務を行います。 ・介護保険に関する制度改正の際は制度の理解を深め、適正に事務を行います。					



平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	16	在宅介護支援事業		
小	事業	02		03					他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課（高齢）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市高齢者等介護予防、生活支援事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
高齢者が住み慣れた地域社会において継続して生活出来るよう支援する。

【事業の概要】

【事業の概要】

◆住まい環境整備支援事業	1,200 千円
負担割合：県1/2、市1/2	
○補助金（住まい環境整備支援事業補助金）	1,200 千円
利用件数 5件	
◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	259 千円
○役務費（傷害保険料）	49 千円
○補助金（地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業費補助金）	210 千円
利用件数 31件	
◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	63 千円
○委託料	63 千円
利用者 17名	
◆在宅介護ほっとひといき支援事業	478 千円
負担割合：県1/2、市1/2	
○補助金（在宅介護ほっとひといき支援事業補助金）	478 千円
3事業所 利用者 18名	
◆介護マーク普及事業	
・介護中であることを周囲に理解を得るために、介護マークの普及と交付	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■在宅介護支援 （住まい環境整備、寝具類等洗濯乾燥消毒、在宅介護ほっとひといき支援）</p>
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	2,000	2,495	3,885	△ 495
	人件費	7,726	9,063	8,751	△ 1,337
	総事業費	9,726	11,558	12,636	△ 1,832
人員	正職員	1.10 人	1.35 人	1.13 人	△ 0.25 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.35 人	0.01 人
	人員計	1.11 人	1.35 人	1.48 人	△ 0.24 人
財源内訳	国県支出金	839	975	1,621	△ 136
	その他特定財源	0	27	39	△ 27
	一般財源	8,887	10,556	10,976	△ 1,669

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	住まい環境整備支援事業利用者件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		2	5	1	4
		達成率(%)	0.0	66.7	166.7	33.3	133.3	
指標の説明		利用者件数						
指標	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成件数	件	目標	10	10	0		
			実績			31	0	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		高齢者等住宅屋根雪下ろしに要した人件費を助成した件数						
指標	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス利用者数	人	目標	60	60	60	60	60
			実績			17	62	57
		達成率(%)	0.0	0.0	28.3	103.3	95.0	
指標の説明		寝具類等洗濯乾燥消毒サービスの利用者数						
指標	介護マーク交付件数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績			0	4	10
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	
指標の説明		介護者に対し介護マークの名札を交付した件数						
指標に基づく評価	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成件数は、平成30年2月の記録的大雪により助成件数が増加しました。 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス利用者数は、減少傾向にあります。 介護マーク交付件数は、平成29年度は0件でした。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 高齢者の増加に伴い、要介護高齢者やひとり暮らし高齢者等が増える中、高齢者が住み慣れた地域で安心した在宅生活を送ることができるように必要な支援を行いました。 住まい環境整備支援事業と在宅介護ほっとひといき支援事業については、県の補助事業を利用し現状通り適切に実施します。寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業について
これまでの見直しや改善等の実績	寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業について、平成27年度には事業対象者、平成29年度には利用者募集の周知方法の見直しを行い、必要な方に適切にサービス提供を行いました。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	平成37年度
方向性の説明	2025年に向け、適正な事業運営により地域包括ケアシステムの構築を目指します。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(3)在宅介護への支援			
実施事業名(小事業)	◆住まい環境整備支援事業 ◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業 ◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 ◆在宅介護ほっとひといき支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆住まい環境整備支援事業</p> <p>①適正な制度の実施についての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護者が在宅で生活するための住宅環境の整備を、適切に実施するため、県担当者にも確認しながら事業をしています。</li> <li>必要な方への事業実施につながりやすく、事業がスムーズに進められるよう、要介護者が密接に関わるケアマネジャーに対し、事業の周知をしています。</li> </ul> <p>◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業</p> <p>①平成30年1月、2月の大雪による気づき（平成23年度を最後に、久しぶりの申請がありました）。</p> <p>(1)対象者要件の記載について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>坂井市内や近隣市町内の親族の有無について、その親族が高齢者や障害者、母子世帯、寡婦世帯だった場合の対応等について検討する必要があります。</li> <li>高齢者のみでなく、障害者のみ世帯や母子世帯等への対応についても、他課と連携を行いながら今後の協議が必要です。</li> <li>区長が申請する場合、対象者の個人情報保護について検討する必要があります。</li> </ul> <p>(2)雪下ろしの依頼が協力業者に殺到し、一時的に紹介ができなくなったことについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の住宅屋根雪下ろしができる業者が他にないのか、事前に検討し協力業者を増やす工夫が必要だと考えられます。</li> <li>区で協力できる人がいないか再度探すよう促す必要があります。</li> <li>区外のボランティアや友人など、雪下ろしの助成の範囲について検討することも考えられます。</li> </ul> <p>◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業</p> <p>①平成29年度から利用者募集の周知方法の見直しを行ったことによる気づき</p> <p>(1)申請件数の減少について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者にかかわりのあるケアマネジャーに事前に周知していたことから、周知方法に関する苦情はなく、必要な方に適切にサービス提供ができました。</li> </ul> <p>◆在宅介護ほっとひといき支援事業</p> <p>①適正な事業実施の継続への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護者の負担軽減のために、高齢者の宿泊の受け入れを適正に実施しています。</li> <li>介護者の状況により件数に変動がありますが、高齢者が在宅で安心して生活していくためには今後も支援の継続が必要です。</li> </ul>					



平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉施設費
大	事業	101	高齢者福祉施設事業	中	事業	01	高齢者福祉施設等管理事業		
小	事業	04		03				他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地区サロン</li> <li>■通いの場</li> </ul>
--------------	---

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課(高齢)
総合 戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井健康増進センター条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	10,937	10,800	41,550	137
	人件費	1,962	1,410	1,777	552
	総事業費	12,899	12,210	43,327	689
人 員	正職員	0.28 人	0.21 人	0.25 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.35 人	0.00 人
	人員計	0.28 人	0.21 人	0.60 人	0.07 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3,570	3,583	18,753	△ 13
	一般財源	9,329	8,627	24,574	702

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	<p>高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、適切な施設の維持管理を行う。</p>		
【事業の概要】	<p>◆坂井健康増進センター管理運営事業 9,845 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 3,670 千円</li> <li>○役務費(火災保険料) 4 千円</li> <li>○委託料(施設管理、施設保守、樹木等管理委託料等) 6,171 千円</li> </ul> <p>◆老人いこいの広場管理事業 1,092 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費(光熱水費) 30 千円</li> <li>○役務費(損害保険料) 2 千円</li> <li>○委託料(樹木等管理委託料、清掃委託料) 289 千円</li> <li>○使用料及び賃借料(土地借上料) 771 千円</li> </ul>		

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	人	目標	2,900	2,900	2,900	2,000	1,200
			実績			3,836	3,913	2,703
			達成率(%)	0.0	0.0	132.3	195.7	225.3
指標の説明		一年間の入浴料負担者数						
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	健康増進センターの利用者はここ数年で増加しています。							

5.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	
現状と課題	施設の経年劣化が目立ってきていますが、利用者はここ数年増加しています。市民の健康増進の活動に資するため、施設を適切に維持管理していく必要があると考えます。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度に健康増進センター施設使用者に対し、アンケートを実施して、使用状況を把握するとともに、平成28年度からの利用料改定への理解と協力を求めました。		

6.今後の方向性

	短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度	
方向性の説明	施設管理については、維持管理において経年劣化による修繕についての対応が必要となるため、計画的な事業実施を図ります。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(5)介護予防事業の支援			
実施事業名(小事業)	◆坂井健康増進センター管理運営事業 ◆老人いこいの広場管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆坂井健康増進センター管理運営事業 ①計画的な運営への気づき ・経年劣化により、設備の不具合の発生が目立ってきていますが、問題が発生した際は早急な対応を行っており、予算の範囲内での計画的な事業実施が求められると考えています。					
	◆老人いこいの広場管理事業 ①広場の活用に向けての気づき ・現在はゲートボール場の利用が主となっていますが、定期的利用者が減少した場合について、広場をどのように活用していくか考える必要があります。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉施設費
大	事業	101	高齢者福祉施設事業	中	事業	06	介護予防施設管理事業		
小	事業	01		03				他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市介護予防拠点施設条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

高齢者が要介護状態になることなく、健康でいきいきとした日常生活を過ごせるよう、介護予防事業を行う施設の維持管理を行う。

【事業の概要】

◆いこいの家管理事業	870 千円
○需用費(消耗品費・灯油代・電気料・ガス料・水道料・修繕費)	551 千円
○役務費(電話料・火災保険料)	45 千円
○委託料(施設保守点検・樹木等管理)	74 千円
○使用料及び賃借料(CATV利用料・放送受信料)	59 千円
○備品購入費(施設用備品購入費)	141 千円
◆つどいの家管理事業	491 千円
○需用費(電気料・ガス料・水道料)	233 千円
○役務費(電話料・火災保険料)	42 千円
○委託料(施設保守点検)	157 千円
○使用料及び賃借料(CATV利用料・放送受信料)	59 千円
◆ふれ愛の家管理事業	1,420 千円
○需用費(消耗品費・電気料・ガス料・水道料)	1,012 千円
○役務費(電話料・火災保険料)	44 千円
○委託料(施設保守点検)	155 千円
○使用料及び賃借料(CATV利用料・放送受信料)	34 千円
○備品購入費(施設用備品購入費)	175 千円
◆ふれ愛の家曳家事業	24,554 千円
○役務費(申請手数料)	21 千円
○委託料(設計委託料)	1,037 千円
○使用料及び賃借料(建物借上料)	400 千円
○工事請負費(建物改修工事費)	23,096 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■介護予防拠点施設
----------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	27,335	2,104	2,523	25,231
	人件費	2,663	1,745	2,844	918
	総事業費	29,998	3,849	5,367	26,149
人員	正職員	0.38 人	0.26 人	0.40 人	0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.35 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.26 人	0.75 人	0.12 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	23,550	989	981	22,561
	一般財源	6,448	2,860	4,386	3,588

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	施設の維持管理経費	円	目標	2,502	2,502	2,781	2,399	2,887
			実績			2,733	2,104	2,523
			達成率(%)	0.0	0.0	98.3	87.7	87.4
指標	指標の説明		年間の施設の維持管理にかかる経費					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	高齢者の外出・交流の場としての施設を適切に維持管理することができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			介護予防拠点施設としての機能を果たすため適切な施設維持を行っていく必要があると考えます。
これまでの見直しや改善等の実績	施設開設後数年が経過し修繕が必要な箇所は、早急に対応しています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	適切な施設の維持管理に継続して努めます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4				
実施事業名(小事業)	◆いこいの家管理事業 ◆つどいの家管理事業 ◆ふれ愛の家管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	◆いこいの家管理事業 ◆つどいの家管理事業 ◆ふれ愛の家管理事業 ①介護予防施設での活動の充実への気づき ・介護予防、及び地域との繋がりの強化という観点からみて、施設で行われている活動は、大変重要性が高いと感じています。今年度以降も、高齢者の外出・交流の場という施設の役割に支障をきたすことがないよう、適切な管理をおこなっていく必要があると考えます。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業			中事業	07	一般介護予防活動支援事業		
小事業	01				02	他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法				
根拠例規	有	坂井市介護予防日常生活支援総合事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 高齢者自身が介護予防の大切さを知り、自ら介護予防活動に参加し、生活機能の低下を予防するための支援を行います。また、地域において高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進します。

【事業の概要】

- ◆介護予防啓発事業 360 千円  
地区のサロンや高齢者が集まる場において、介護予防の大切さを普及啓発します。  
○報償費(介護予防講座等指導謝礼) 299 千円  
○需用費(介護予防消耗品費、講座材料費等) 61 千円
- ◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 15,225 千円  
高齢者の社会活動、健康増進活動の推進、同好会等の育成等を行い、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもることがないような事業を実施します。  
○需用費(行事等贈) 80 千円  
○委託料 15,065 千円  
○使用料及び賃借料(車両借上料) 80 千円
- ◆生活・介護支援サポーター事業 3,882 千円  
○委託料(生活・介護支援サポーター養成事業委託料) 752 千円  
(生活・介護支援サポーター事業委託料) 3,130 千円  
サポーター登録者数 100名  
サポーター利用者数 42名
- ◆通いの場事業 1,587 千円  
事業周知を市内各自治区長に行い、実施希望の区に対し専門講師派遣を6ヵ月間で、1回/週、計24回行い、事業終了以降は自主実施に向け支援します。  
○報償費(講師謝礼・協力者謝礼) 1,086 千円  
○需用費(事務用消耗品費) 21 千円  
○委託料(通いの場事業委託料) 480 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地区サロン</li> <li>■通いの場</li> <li>■音楽体操いきいき教室</li> </ul>
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	21,054	26,741	10,275	△ 5,687
	人件費	6,867	9,544	11,041	△ 2,677
	総事業費	27,921	36,285	21,316	△ 8,364
人員	正職員	0.98 人	1.04 人	1.25 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	1.00 人	1.05 人	△ 1.00 人
	人員計	0.98 人	2.04 人	2.30 人	△ 1.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	21,055	22,860	6,590	△ 1,805
	一般財源	6,866	13,425	14,726	△ 6,559

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 スポーツレクリエーション活動参加者数	人	目標	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
			実績			3,121	2,427	4,276
			達成率(%)	0.0	0.0	60.0	46.7	82.2
指標の説明		スポーツレクリエーション活動参加者数						
指標 独自指標	介護予防教室参加人数(延)	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績			2,167	1,098	1,581
			達成率(%)	0.0	0.0	108.4	54.9	79.1
指標の説明		介護予防教室、介護予防グループ活動、介護予防栄養教室の参加人数						
指標 独自指標	通いの場実施地区	箇所	目標	10	10	10	10	20
			実績			9	8	4
			達成率(%)	0.0	0.0	90.0	80.0	20.0
指標の説明		通いの場を実施している地区						
指標 独自指標	生活・介護支援サポーター登録者数	人	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	109	98
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	109.0	98.0
指標の説明		生活・介護支援サポーターとしての登録者数						
指標に基づく評価		介護予防教室では、開催箇所が増え参加者数も増加しました。通いの場では、区長以外にも周知したことで、実施地区の増加につながりました。高齢者の生きがいと健康づくり推進事業では、参加者数は老人クラブ会員参加の偏りにより、毎年、変動があります。生活・介護支援サポーターの登録者数の横ばいの状況です。						



## 5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>通いの場事業については、事業に関心を示す地区からの問い合わせはあり、少しずつではあるが理解は得られてきています。しかし、実施につながらない現状があり、さらに事業周知を図る必要があります。</p> <p>生活・介護サポーター事業では、登録者のうち実際に活動しているサポーターは約半数であり、活動への支援の充実を図る必要があります。</p> <p>区長回覧による事業周知方法に加え、民生委員等の関係者への周知の実施や広報掲載、ケーブルテレビでのPRを行いました。</p> <p>生活・介護支援サポーター事業では、平成29年度からサポーターが1か月に1回活動報告をすることにし、社会福祉協議会はサポーター活動の相談にのることや活動状況把握がしやすくなりました。</p>		

## 6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	平成37年度
方向性の説明	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、住民主体性を活かした内容充実を図ることで、高齢者自身が住み慣れた地域で暮らし続けていけることを目指します。</p>		

## 7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(5)介護予防事業の支援			
実施事業名(小事業)	<p>◆介護予防啓発事業 ◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 ◆生活・介護支援サポーター事業 ◆通いの場事業</p>					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆介護予防啓発事業</p> <p>①介護予防内容の取り入れ方の工夫への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発の機会としては、地区サロンが多く、高齢者が楽しむ内容が主となっているが、今後は、介護予防の視点を多く取り入れたサロンや教室の開催となるよう企画していけるとよいと考えます。</li> </ul> <p>◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業</p> <p>①高齢者の健康づくり等の充実への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者が老人クラブの会員に偏りやすいので、市内の高齢者が広く参加できるような工夫が必要です。また、必要に応じて新たな取組みを行うなど、事業効果を高めるよう、支援を行っていきます。</li> </ul> <p>◆生活・介護支援サポーター事業</p> <p>①生活・介護支援サポーター登録者へのアンケート実施による気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●活動をしていないサポーターについて <ul style="list-style-type: none"> <li>活動をしない理由で一番多いのは「依頼がないから」、二番目に多いのは「仕事をしているから」だったため、サポーター自身の介護予防を促進するためには、利用者を増加させる必要があります。</li> <li>高齢者のニーズを探り、サポーター活動の内容等について再検討することも必要だと考えられます。</li> </ul> </li> <li>●支援活動を実施しているサポーターについて <ul style="list-style-type: none"> <li>サポーター活動では、やりがいを感じることもあれば、対応が難しい高齢者への対応に困っていることも多くあります。サポーターの相談援助や、サポーター同士の座談会等、サポーターの支援は今後も継続が必要です。</li> </ul> </li> </ul> <p>◆通いの場事業</p> <p>①住民主体への意識改革と開催への支援に向けての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体の活動とするために、まずは「歩いて通える場所」の必要性の周知が重要です。地域自ら必要性を感じ、居場所づくりができるように、開催の必要性の啓発と地域との話し合いを重ねることが大切と考えます。地区包括支援センターや社協と連携し、引き続き周知等を図る必要があります。</li> </ul> <p>②通いの場の内容を調整する必要性への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通いの場を継続して取り組むためには、ラジオ体操等の活用など運動講師がいなくても、自分たちでも楽しみながら運動を継続していけるような工夫や、運営への負担が少しでも軽減できるようなアドバイスを伝えていきサポートしていくことが必要と考えています。</li> </ul> <p>③担い手に対しての研修会・交流会の継続実施への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手に継続的に活動してもらうためには、担い手同士の情報交換会・交流会が大切であるため、定期的で開催していく必要があります。</li> </ul>					



平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業			中事業	08	一般介護予防通所事業		
小事業	01				02	他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法				
根拠例規	有	坂井市介護予防日常生活支援総合事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
 介護予防通所事業を行うことで、閉じこもりや認知症を予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

【事業の概要】

◆音楽・体操いきいき教室事業 15,773 千円  
 生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、高齢者の運動・口腔機能の維持向上、認知症・閉じこもり予防、要介護状態への移行遅延及び市民相互の交流を深める。

- 報償費(教室等協力者謝礼) 21 千円
- 需用費(消耗品費等) 145 千円
- 役務費(通知発送郵便料) 47 千円
- 委託料(介護予防事業委託料) 9,764 千円
- 使用料及び賃借料(機器賃借料、情報提供料) 5,703 千円
- 備品購入費(介護予防用備品購入費) 70 千円
- 補助金(介護予防教室タクシー利用費助成金) 23 千円

◆地域介護予防活動支援事業 40,138 千円  
 介護予防事業を実施して、要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者に対して、NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行う。

- 需用費(消耗品費、光熱水費) 162 千円
- 委託料(地域介護予防活動支援事業委託料) 39,903 千円

委託先 通所 { 坂井市社会福祉協議会  
 NPO法人 7法人  
 地区サロン 坂井市社会福祉協議会  
 地域組織活動 坂井市社会福祉協議会

○備品購入費 73 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■地区サロン
----------	--------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	55,911	40,800	42,964	15,111
	人件費	9,106	1,477	2,417	7,629
	総事業費	65,017	42,277	45,381	22,740
人員	正職員	1.04 人	0.22 人	0.34 人	0.82 人
	臨時職員	1.00 人	0.00 人	0.00 人	1.00 人
	人員計	2.04 人	0.22 人	0.34 人	1.82 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	52,068	40,800	42,964	11,268
	一般財源	12,949	1,477	2,417	11,472

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	音楽・体操いきいき教室実施回数	回	目標	770	770	630	558	432
			実績			612	558	432
			達成率(%)	0.0	0.0	97.1	100.0	100.0
指標の説明		教室実施回数						
指標	通所者延人数	人	目標	14,000	14,000	14,000	13,500	14,000
			実績			12,689	13,008	13,328
			達成率(%)	0.0	0.0	90.6	96.4	95.2
指標の説明		地域介護予防活動の年間延利用人数						
指標	サロン事業実施回数	回	目標	800	650	600	500	490
			実績			773	644	587
			達成率(%)	0.0	0.0	128.8	128.8	119.8
指標の説明		サロン実施回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	音楽・体操いきいき教室の実施回数は増加しています。通所者の延人数は大雪の影響により減少しましたが、サロン事業の実施回数は増加しており、身近な介護予防の場として広がってきています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>音楽・体操いきいき教室は、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、元気高齢者だけでなく、従来の要支援相当の方が参加できるように事業の拡大と充実が必要です。通所者の延人数は、大雪の影響で29年度は減少しましたが、サロン事業の実施回数は増加しており、介護予防や閉じこもり防止対策の一端を担っています。</p> <p>平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業に向けて介護予防教室の内容を見直し、音楽・体操いきいき教室を主な介護予防教室として位置づけ実施しました。地域包括支援センター等、高齢者の相談窓口での紹介など利用促進を図りました。また、地区サロン事業については、開催に向けての支援を行い、実施回数、開催地区が増えています。</p>		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	一般介護予防通所事業として継続し、引き続き高齢者相談窓口や関係機関などでの広報に努めていきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
実施事業名(小事業)	◆地域介護予防活動支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆地域介護予防活動支援事業</p> <p>①参加者の増加に向けての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身近な場所で行われている活動に参加することで、要支援・要介護状態になるのを予防したり、閉じこもり防止に効果的であるため、参加が増えるよう、地域包括支援センター等の高齢者の相談窓口や関係機関などでの広報に努めます。</li> </ul>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業			中事業	21	介護予防・生活支援サービス事業		
小事業	02				03	他 事業			

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課（高齢）
総合戦略	政策パッケージ		少子化・高齢化対策		
	施策		高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	20,735	6,135	1,965	14,600
	人件費	6,698	2,819	7,164	3,879
	総事業費	27,433	8,954	9,129	18,479
人員	正職員	0.93 人	0.42 人	0.95 人	0.51 人
	臨時職員	0.10 人	0.00 人	0.20 人	0.10 人
	人員計	1.03 人	0.42 人	1.15 人	0.61 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	20,735	6,135	1,964	14,600
	一般財源	6,698	2,819	7,165	3,879

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要支援状態になった場合においても可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。

【事業の概要】

【事業の概要】

◆通所型サービス事業 5,790 千円  
要支援者・サービス事業対象者の方を対象に介護予防教室を4地区で短期集中的に行う。終了後評価し、適正なケアプランに基づく次のサービスにつなぐ。

○委託料（短期集中通所型サービス事業委託料） 5,790 千円

◆介護予防ケアマネジメント事業 14,945 千円  
介護予防及び日常生活支援を目的に、第1号訪問型サービスや第1号通所型サービス等を利用する際に必要なケアプランの作成を適正に行う。

○報償費（講師謝礼） 106 千円  
○需用費（会議用紙） 1 千円  
○役務費（介護予防サービス計画作成手数料） 82 千円  
○委託料（介護予防サービス計画作成委託料） 14,756 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	短期集中通所型サービス事業利用者数（実人数）	人	目標	200	200	200	
			実績			93		
			達成率(%)	0.0	0.0	46.5	0.0	0.0
指標の説明		事業利用者数（実人数）						
指標	独自指標	支援計画検討会議実施回数	回	目標	24	24	25	
			実績			25		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		検討会議実施回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		新規事業である短期集中通所型サービスについては目標値を大きく下回っています。必要とする人が利用に結びついているか検証し、利用者への広報等を検討する必要があります。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	短期集中通所サービス事業についてはどのような課題のある人を対象とした事業とするのか、他の通所サービスとの違いが明確になっていないため、利用に結びついていない現状があります。リハビリ職の意見を聞きながら、対象者像を明確にしていく必要があります。		
	各地区地域包括支援センター職員やリハビリ専門職と協議を進めています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	専門職等の意見を参考に協議をすすめ、対象者像の明確化に取り組むなど事業内容の充実を図っていきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4				
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	101	包括的支援・任意事業	中	事業	01	地域包括支援センター事業		
小	事業	01		02				他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市地域包括支援センター運営事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 地域包括支援センターに」による包括的支援事業を行うことで、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

**【事業の概要】**

- ◆地域包括支援センター運営事業 67,245 千円  
 地域包括支援センターの運営を行います。
  - 賃金(臨時職員賃金) 5,614 千円
  - 旅費(研修旅費等) 26 千円
  - 需用費(事務用消耗品費、ガソリン代等) 268 千円
  - 役務費(車検手数料、自動車保険料等) 47 千円
  - 委託料(地域包括支援センター委託料) 58,828 千円
  - 使用料及び賃借料(システム使用料等) 2,319 千円
  - 負担金(研修参加負担金) 143 千円
- ◆介護予防ケアマネジメント事業 9,298 千円  
 要支援認定者に対して介護予防ケアプランの作成を行う。
  - 役務費(電話料) 49 千円
  - 委託料(介護予防サービス計画作成委託料) 9,249 千円
- ◆権利擁護事業 320 千円  
 高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の手続き支援を行う。
  - 報償費 20 千円
  - 需用費 8 千円
  - 役務費(郵便料、印紙代) 89 千円
  - 扶助費(地域福祉権利擁護扶助費) 203 千円
 ・対象者1名

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■在宅介護支援 (住まい環境整備、寝具類等洗濯乾燥消毒、在宅介護ほっとひといき支援、)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	71,249	86,989	43,649	△ 15,740
	人件費	18,033	18,739	35,301	△ 706
	総事業費	89,282	105,728	78,950	△ 16,446
人員	正職員	2.34 人	1.99 人	3.99 人	0.35 人
	臨時職員	0.90 人	2.10 人	3.38 人	△ 1.20 人
	人員計	3.24 人	4.09 人	7.37 人	△ 0.85 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	74,576	94,634	55,866	△ 20,058
	一般財源	14,706	11,094	23,084	3,612

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	地域包括支援センター設置数	箇所	目標	5	5	5	5	1
			実績			5	5	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		地域包括支援センター設置数						
指標	総合相談件数	件	目標	7,000	6,500	6,000	5,500	5,500
			実績			7,596	5,401	5,290
		達成率(%)	0.0	0.0	126.6	98.2	96.2	
指標の説明		総合相談件数						
指標	権利擁護相談件数	件	目標	300	300	200	200	200
			実績			301	132	219
		達成率(%)	0.0	0.0	150.5	66.0	109.5	
指標の説明		権利擁護相談件数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	民間地域包括支援センターに業務委託したことにより、地域の身近なところでより専門的に相談ができるようになり、窓口設置のPRなどから相談件数も増加しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			今後も民間地域包括支援センターの窓口周知を図り、相談支援体制の充実を図っていきます。
これまでの見直しや改善等の実績	ワンストップサービス窓口として4ヶ所の民間地域包括支援センターを加え、窓口の充実を図りました。直営の基幹型地域包括支援センターと民間地域包括支援センターが協議、連携をしながら相談支援体制を整えました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	平成32年度
方向性の説明	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業も含め、高齢者の総合相談及び支援の充実を図っていきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(3)在宅介護への支援			
実施事業名(小事業)	◆地域包括支援センター運営事業 ◆権利擁護事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆地域包括支援センター運営事業</p> <p>①ワンストップ窓口としての継続した普及・啓発の必要性への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市直営の基幹型地域包括支援センターが、地域包括支援センターの総合調整・後方支援を行い、委託を継続し、ワンストップ窓口により近づけるよう普及・啓発を続けていく必要があります。</li> <li>②地域包括ケアシステムの構築の継続への気づき</li> <li>・地域包括支援センターのさらなる充実と強化を図りながら、介護事業所や医療機関等との継続した連携及び情報共有を図ることで、地域包括ケアシステムの構築に繋がって行きます。</li> </ul> <p>◆介護予防ケアマネジメント事業</p> <p>①支援計画への継続した助言、指導への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス利用を前提とした支援計画作成になりがちな部分が見受けられます。アセスメントを十分に行い、高齢者の自立支援の視点をふまえ、対象者の心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、サービスが包括的かつ効率的に実施されるように専門的な視点から必要な援助として、支援計画への助言、指導に取り組む必要があります。</li> </ul> <p>◆権利擁護事業</p> <p>①複雑・多様化するケースへの対応への気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の虐待防止や虐待対応の初動期対応について、複雑・多様化するケースがますます増える中で、意識的に、客観的情報に取り組む必要があります。また、高齢者の権利擁護に関する普及啓発の取り組みが必要です。</li> </ul>					



平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	101	包括的支援・任意事業		中	事業	02	認知症対策事業	
小	事業	02			03			他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部	
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			健康長寿課（高齢）	
総合戦略	政策パッケージ		少子化・高齢化対策				
	施策		高齢者の元気・健康の維持				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業			
根拠法令	有	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画					

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 介護領域で特に課題となっている「認知症」について、早期把握、適切な医療措置などにより重症化の防止を図る。また、地域の見守りネットワークの構築や、認知症に対する正しい知識と理解の普及に取り組むことで、地域での見守り体制の強化を図る。

**【事業の概要】**

◆認知症サポーター養成事業 48 千円  
 在宅の認知症高齢者等が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域住民に対し、認知症の知識の普及啓発や相談を受けることができる認知症サポーターを養成する。

- 報償費（講師謝礼） 36 千円
- 需用費（資料購入代） 10 千円
- 役務費（運搬料） 2 千円

◆認知症施策推進事業 395 千円  
 認知症初期集中支援チームを設置し、早期対応に努めます。また、認知症検診を実施し、認知機能低下が疑われる方に対して、検査等を受ける体制を整備し認知症を早期発見し、適切な医療につなげるように努める。

- 報償費（講師謝礼） 150 千円
- 旅費 61 千円
- 役務費（郵便料等） 21 千円
- 委託料 44 千円
- 需用費（用紙代等） 39 千円
- 負担金 80 千円

◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業 60 千円  
 認知症により徘徊のおそれがある者の特徴や写真を事前に市に登録することで、緊急時、関係機関に速やかな情報の提供を行い、早期発見・保護につなげます。

- 需用費（印刷製本費） 60 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	503	755	643	△ 252
	人件費	10,160	8,928	7,954	1,232
	総事業費	10,663	9,683	8,597	980
人員	正職員	1.45 人	1.33 人	1.09 人	0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人
	人員計	1.45 人	1.33 人	1.19 人	0.12 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	503	755	644	△ 252
	一般財源	10,160	8,928	7,953	1,232

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	認知症検診受診率	%	目標	20	20	20	20	20
			実績			13.4	23.2	23.3
		達成率(%)	0.0	0.0	67.0	116.0	116.5	
独自指標	指標の説明 認知症検診受診率							
指標	徘徊高齢者SOSネットワーク協力事業所	件	目標	120	120	120	120	100
			実績			115	116	109
		達成率(%)	0.0	0.0	95.8	96.7	109.0	
独自指標	指標の説明							
指標	認知症サポーター養成数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	900
			実績			649	266	876
		達成率(%)	0.0	0.0	64.9	26.6	97.3	
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	認知症の早期発見、早期対応のための認知症検診は受診率が伸びていませんが、認知症高齢者が地域で自立した生活を送れるための見守り体制としての徘徊高齢者SOSネットワーク事業数は増加しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題				認知症の予防及び対応について、偏見や早期対応の難しさに課題があり、正しい理解の普及啓発や相談の充実を図ることが必要と考えます。
これまでの見直しや改善等の実績	認知症検診の二次検診対象者の未受診者に受診勧奨通知をしています。子どもころから認知症に対する理解を深めるために、学校でのサポーター養成講座の開催依頼をし、普及啓発の拡大を目指しています。				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	認知症の理解を深めるために、広く市民に周知を図るように努めます。介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、認知症検診対象者の判定基準となる基本チェックリスト実施方法について検討します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	03	包括的支援事業		
小事業	01				02	他事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
根拠例規	有	坂井市生活支援体制整備事業実施要領			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
要介護状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とし、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制の構築等を一体的に推進する。

**【事業の概要】**

◆生活支援体制整備事業 6,174千円  
高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供だけでなく、地域の住民主体の活動で支えられるような地域づくりの支援体制を整備・検討する。  
○役務費(口座振替手数料) 1千円  
○委託料(生活支援体制整備事業委託料) 6,173千円

◆在宅医療介護連携推進事業 135千円  
在宅ケアの推進を目的に在宅医療・介護に関する情報を地域住民に対し普及啓発し、関係者による多職種連携会議や研修等を行う。  
○報償費(講師謝礼) 90千円  
○需用費(消耗品費、食糧費) 38千円  
○役務費(通信運搬費) 7千円

◆地域ケア会議推進事業 2千円  
効果的な地域包括ケアの構築と実施のために、日常生活圏域ごとの地域ケア会議にて抽出された地域の課題等から市の政策形成につなげていく地域ケア推進会議を実施する。  
○需用費(食糧費) 2千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	高齢社会に対応し、地域における高齢者のふれあいや活躍の機会の創出により、生きがいづくりや介護予防を推進し、NPO法人等が介護予防拠点施設やコミュニティセンター、地区集会所等の空きスペースを有効活用して実施するふれあいサロンなどの各種の交流事業、介護予防事業を支援します。
----------	---

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	6,311	292		6,019
	人件費	9,822	9,197		625
	総事業費	16,133	9,489	0	6,644
人員	正職員	1.22人	1.37人		△0.15人
	臨時職員	0.70人	0.30人		0.40人
	人員計	1.92人	1.67人	0.00人	0.25人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	6,310	292		6,018
	一般財源	9,823	9,197	0	626

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	地域ケア会議実施回数	件	目標	32	28	28	28	8
			実績			29	25	11
		達成率(%)	0.0	0.0	103.6	89.3	137.5	
指標	指標の説明	実施回数						
指標	多職種連携カンファレンス実施回数	件	目標	4	4	2	2	1
			実績			2	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明	実施回数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	委託による地域包括支援センターが、地域ケア会議(個別・日常生活圏域)を日常生活圏域毎に開催することで、実施回数は増加しました。							

### 5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>これからの高齢者人口の増加により、包括的支援事業業務の増加も必然的になります。委託による地域包括福祉センターが日常生活圏域毎に設置されたことで、より身近な場所で相談支援の対応が可能となったが、今後も基幹型、民間地域包括支援センター、在宅医療・介護関係者、地域のインフォーマルサービス関係者などとスムーズに連携が図れるよう、情報共有や体制整備をしていく必要があります。</p> <p>民間地域包括支援センターが行った地域ケア会議から抽出された日常圏域毎の地域課題を持ち寄り、市地域ケア推進会議にて市の施策につながるよう協議を行いました。また、地域の在宅医療・介護関係者間で地域課題のテーマを基に解決に向けた協議や情報共有を図りました。</p>		

### 6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	地域課題を探る手段として、地域ケア会議等の充実を図っていきます。		

### 7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(5)介護予防事業の支援			
実施事業名(小事業)	<p>◆生活支援体制整備事業 ◆地域ケア会議推進事業</p> <p>◆在宅医療介護連携推進事業</p>					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆生活支援体制整備事業</p> <p>①市と委託先との連携、協力についての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託先の社会福祉協議会との連携が重要であり、行政と社協が住民に仕掛けたり、繋ぐことができるような体制整備をしていく必要があります。</li> <li>各地区4ヶ所に生活支援コーディネータを配置しているため、生活支援コーディネーターは地域に出向き、まずは地域を知り、生活支援コーディネータが地域とつながっていることを住民に知ってもらう関係づくりが大事です。そのために、1ヶ月に1回程度、社協と行政の担当者で進捗状況と活動の情報共有をしながら事業を進めます。</li> <li>この事業は1～2年で成果が表れるものではないので、時間をかけながらも、毎年、目標を決め、目標の達成を目指します。</li> </ul> <p>◆在宅医療介護連携推進事業</p> <p>①関係者間の連携に向けた気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域連合が主になって行う「在宅ケア連携推進協議会」を中核に坂井地区の在宅医療・介護関係者で連携推進していくため課題の共有を図り、解決に向けて協議し、実行可能なものから役割を分担しながら展開しています。国が示す具体的取組に向けて、「在宅ケア連携推進協議会」で協議や提案された内容の中で、構成市が担う役割を各地区地域包括支援センターと共に展開し、在宅ケア関係者との連携をさらに強化する必要があります。日常圏域ごとの地域課題解決に向けた取組みになるよう実施していきます。</li> </ul> <p>例 独居高齢者や高齢者世帯の見守り等に向けた社会資源等 社会資源を発掘し、情報をまとめ、関係者にフィードバックする 顔の見える多職種連携カンファレンスでは、地域の医療・介護職から見える地域課題の共有を図り、課題解決に向けてできることを協議</p> <p>◆地域ケア会議推進事業</p> <p>②地域課題の整理、解決に向けた気づき</p> <p>地域課題のまとめ方として、各地区地域包括支援センターが行っている個別ケースの課題解決に向けた個別地域ケア会議の集積により見えてくる「地域課題」を、坂井市全体の地域課題としてまとめ、地域の在宅医療・介護、地域の関係者等を介して、解決に向けた役割分担や情報共有、ルールの提案等が地域の中でできていければと考えています。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	101	包括的支援・任意事業		中	事業	06	家族介護・継続支援事業	
小	事業	03						他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市地域支援事業(任意事業)実施要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
在宅で生活する高齢者に対し紙おむつを支給することにより、清潔の保持、在宅介護における家族の身体的かつ経済的負担の軽減及び高齢福祉の増進を図る。

【事業の概要】  
◆すこやか介護用品支給事業 42,529 千円  
紙おむつを介護度に応じて1ヶ月の支給上限枚数を決め支給する。(最大180枚/1ヶ月)  
○需要費(封筒等印刷費) 51 千円  
○役務費(郵便料) 243 千円  
○扶助費(すこやか介護用品支給) 42,235 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■家族介護・継続支援 (家族介護教室、家族介護者交流、すこやか介護用品支給)
----------	---

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	42,529	41,137	43,602	1,392
	人件費	5,325	2,819	4,194	2,506
	総事業費	47,854	43,956	47,796	3,898
人員	正職員	0.76 人	0.42 人	0.59 人	0.34 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.76 人	0.42 人	0.59 人	0.34 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	42,529	41,137	43,601	1,392
	一般財源	5,325	2,819	4,195	2,506

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	紙おむつ支給対象者数	人	目標	1,800	1,750	1,800		
			実績			1,709	1,690	1,700
			達成率(%)	0.0	0.0	94.9	0.0	0.0
指標の説明		対象者数						
指標	紙おむつ支給枚数	枚	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000
			実績			1,497,780	1,510,740	1,454,880
			達成率(%)	0.0	0.0	99.9	100.7	103.9
指標の説明		支給枚数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	毎年、更新申請をし、対象者の整理と状況の確認をしており、対象者数は横ばいとなっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			地域支援事業実施要綱の改正により、任意事業としての介護用品の支給に係る事業の具体策を検討する必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度に紙おむつ検査を実施し、支給している紙おむつの検証とニーズに合わせた紙おむつの検討をし、平成30年度より種類を増やすこととしました。また、公平性のため、平成30年度より、非課税世帯からも1割の利用者負担金を支払ってもらうこととしました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	適切に紙おむつの支給ができるよう、平成30年度より、種類を増やし、非課税世帯からも1割の利用者負担金を徴収します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持
	基本施策	2-4	(3)在宅介護への支援			
実施事業名(小事業)	◆すこやか介護用品支給事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>◆すこやか介護用品支給事業</p> <p>①支給対象者による気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、更新申請をすることにより、対象者の整理ができ、必要な方に支給できるようになりました。</li> <li>・対象者と密接に関わることの多い、ケアマネジャーに対し、毎年、事業内容の周知をすることにより、必要な方への声掛けや不必要な方は中止などの連絡をこまめにしてくれるようになりました。</li> </ul> <p>このことにより、事業費が抑制され、必要な方には支給されていると思います。</p> <p>②支給内容による気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、地域支援事業要綱の改正により、事業内容や支給対象者についての検討が急務です。</li> </ul> <p>③周知方法についての気づき</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者が高齢者であり、その介護者も高齢の家族が多いため、支給内容等に変更がある場合は何度も周知していく必要があります。そのためにはケアマネジャーを介しての周知も大変有効です。</li> </ul>					



平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	11	地域自立支援等事業		
小事業	01				04	他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		健康長寿課(高齢)
総合戦略	政策パッケージ		少子化・高齢化対策		
	施策		高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 高齢者の地域における自立した生活の継続を図るため、地域資源を活用しながら、安心な住まいの確保や家庭内の事故等への対応、見守り等が必要な高齢者への支援等を行う。

**【事業の概要】**

◆緊急通報装置設置事業 3,479 千円  
 一人暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与する。  
 ○委託料(緊急通報装置設置事業委託料) 3,479 千円  
 利用者 187名

◆住宅改修支援事業 58 千円  
 ○役務費(住宅改修支援手数料) 58 千円  
 @2,000円×29件

◆高齢者虐待防止宿泊措置事業 360 千円  
 特別養護老人ホームの空き室を利用し、虐待を受けている高齢者を虐待者と分離させ、虐待の防止を図る。  
 ○委託料(高齢者虐待防止宿泊措置事業委託料) 360 千円  
 利用者3名

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,897	7,949	31,644	△ 4,052
	人件費	2,803	3,063	3,839	△ 260
	総事業費	6,700	11,012	35,483	△ 4,312
人員	正職員	0.40 人	0.38 人	0.54 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.38 人	0.54 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	33,993	0
	その他特定財源	3,897	7,949	0	△ 4,052
	一般財源	2,803	3,063	1,490	△ 260

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	緊急通報装置利用者数	人	目標	200	200	200	200	200
			実績			187	190	207
		達成率(%)	0.0	0.0	93.5	95.0	103.5	
指標の説明		緊急通報装置を設置している利用者数						
指標	住宅改修理由書作成件数	件	目標	30	30	30	30	30
			実績			29	30	22
		達成率(%)	0.0	0.0	96.7	100.0	73.3	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるような事業を実施しており、利用者数は横ばい状態となっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるように、見守り体制の整備や事業内容の検討は今後も必要です。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度 平成37年度	
方向性の説明	高齢者の増加に伴い、一人暮らしや高齢者のみ世帯も増加していくため、住み慣れた地域での見守りなどの高齢者対策が今後も重要な課題となります。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				